



栄光堂ホールディングス株式会社との じゅうろくポジティブインパクトファイナンス契約の締結について

2025年12月30日

株式会社 十六銀行

株式会社 十六総合研究所

十六フィナンシャルグループの株式会社十六銀行（頭取 石黒 明秀、以下「当行」といいます。）および株式会社十六総合研究所（代表取締役社長 澤田 大輔、以下「当社」といいます。）は、栄光堂ホールディングス株式会社（代表取締役 鈴木 伝）とじゅうろくポジティブインパクトファイナンス（以下「P I F」といいます。）契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

P I Fは、当行および当社にて、事業者さまの活動が外部（環境・社会・経済）に与えるインパクト（影響）を評価（特定・分析）し、ポジティブなインパクトの創出とネガティブなインパクトの低減に資するK P Iを設定のうえ、定期的なモニタリングを通じてその達成に向けた取組みを支援していくことを目的とする資金調達手段です。

当行および当社は、P I Fを通じて事業者さまと共通価値の創造をはかり、ともに持続的な成長を目指してまいります。

記

1. P I F 契約概要

コ ー ス	ローンコース
融資金額	100百万円
資金使途	運転資金
期 間	7年

2. 企業概要

所 在 地	岐阜県大垣市倭町50番地
事業内容	栄光堂ファクトリー株式会社（菓子製造・販売）をはじめとする9社を傘下に置く栄光堂グループ（以下「同社グループ」といいます。）の経営管理指導
設 立	1933年7月
資 本 金	98百万円

3. インパクト評価（要旨） ※ 詳細は後掲の「評価書」をご参照ください。

特定インパクト	K P I	関連SDG s
菓子製造を通じたウェルビーイングの実現	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2030年における同社グループの売上高を11,228百万円とする。 (2025年3月期: 9,134百万円) ・ 2029年12月期におけるEIKODO VIETNAM CO., LTDの売上高を330,324百万VNDとする。 (2024年12月期: 149,243百万VND) <p>※いずれも以降は改めて目標を設定する。</p>	
環境負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2030年までに同社グループの温室効果ガス排出量（Scope 1・2）を2020年対比で42%削減する。 (基準となる2022年実績: Scope 1 871.16 t-CO₂ Scope 2 1,530.62 t-CO₂ 2024年実績: Scope 1 707.29 t-CO₂ Scope 2 1,541.86 t-CO₂) <p>※以降は改めて目標を設定する。</p>	 
ワークライフバランスの向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2030年における同社グループの「えるぼし」「くるみん」取得企業をそれぞれ4社、3社以上とする。 (2025年3月時点: 「えるぼし」2社、「くるみん」0社/全10社) ・ 2030年3月期における同社グループの男性育児休暇取得率を80%以上とする。 (2025年3月時点: 50%) <p>※いずれも以降は改めて目標を設定する。</p>	 
伝統ある菓子文化の継承	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2030年における老舗菓子メーカー（4社）の売上高を1,881百万円とする。 (2025年3月期: 1,119百万円) <p>※以降の目標は改めて設定する。</p>	

以 上

【ご照会先：十六フィナンシャルグループ（広報） TEL 058-266-2511】

栄光堂グループ
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2025 年 12 月 30 日



十六総合研究所

十六総合研究所は、十六銀行が栄光堂ホールディングス株式会社（以下、栄光堂ホールディングス）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、栄光堂ホールディングスおよび栄光堂ファクトリー株式会社、栄光堂 AM 株式会社、ファミール製菓株式会社、株式会社千秋庵総本家、EIKODO VIETNAM CO.,LTD、株式会社松月堂、王様製菓株式会社、株式会社槌谷および株式会社縁の菓を含めた栄光堂グループの事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、十六総合研究所が十六銀行と共同で開発した評価体系に基づいている。



十六総合研究所

目次

(1) 栄光堂グループの概要ならびに経営理念	- 3 -
2. インパクトの特定	- 12 -
(1) 事業性評価	- 12 -
(2) バリューチェーン分析	- 12 -
(3) インパクトレーダーによるマッピング	- 13 -
(4) 特定したインパクト	- 19 -
(5) インパクトニーズの確認	- 21 -
(6) ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認	- 24 -
3. インパクトの評価	- 25 -
4. モニタリング	- 28 -
(1) 栄光堂グループにおけるインパクトの管理体制	- 28 -
(2) 当社によるモニタリング	- 29 -

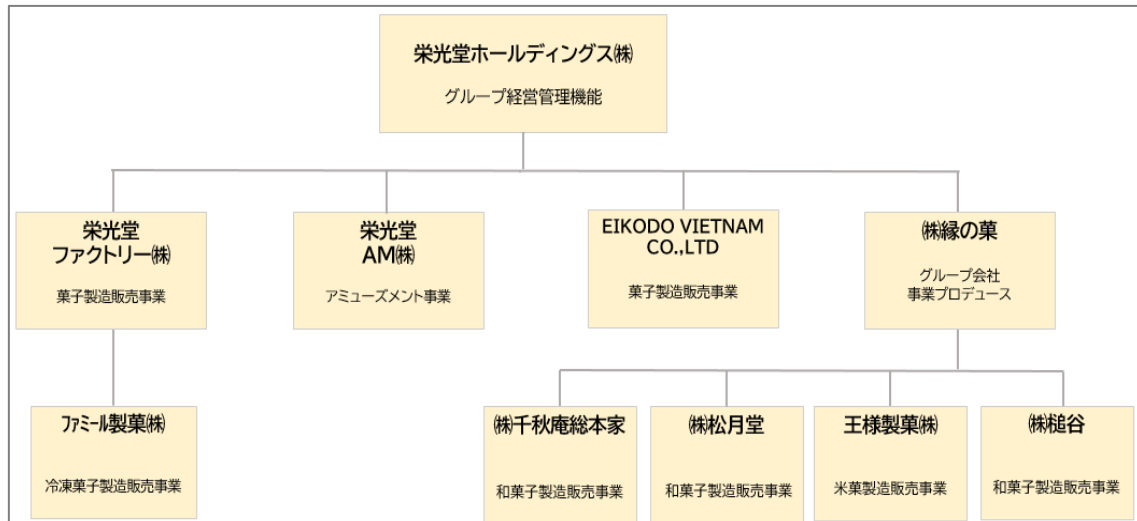


1. 企業概要と理念、サステナビリティ

(1) 栄光堂グループの概要ならびに経営理念

(1) 栄光堂グループの概要

栄光堂ホールディングスは、菓子製造販売を中核事業とする複数の事業会社を傘下に持つホールディングス体制を構築している。評価対象とするのは、栄光堂ホールディングスを含む下図の企業である（これらの企業群を総称して、以下「栄光堂グループ」または「同社グループ」という。）。



同社グループは、伝統的な菓子メーカーである株式会社千秋庵総本家や株式会社松月堂などを傘下に収める一方で、海外事業会社である EIKODO VIETNAM CO.,LTD も有する多角的な事業ポートフォリオを形成している。このようなホールディングス体制は、個々の事業会社の専門性を最大限に活かし、経営資源を最適に配分することを可能にしている。

伝統の継承と、海外展開やイノベーションによる新たな成長機会の創出という一見異なる方向性の取組みを両立させるための戦略的基盤は、この体制によって確立されていると評価できる。

同社グループの歴史は、1877 年に創業した尾張藩 鈴木 亀三郎氏が菓子製造を開始したことに遡る。その後、1933 年に法人化され、戦後には和洋菓子の製造販売を本格的に展開した。同社グループは、日本の老舗菓子メーカーの伝統を継承する取組みを重視し、1755 年創業の株式会社槌谷、1860 年創業の株式会社千秋庵総本家など、長い歴史を持つ企業をグループ傘下に迎えた。2014 年には海外事業の推進を目的に EIKODO VIETNAM CO.,LTD を設立し、2025 年には老舗菓子ブランドの販売支援を行う株式会社縁の菓を設立するなど、時代の変化に対応しながら事業を拡大している。

同社グループは、単に商品を製造・販売するだけでなく、菓子が人々の心を豊かにする存在であるという思いを大切にしている。同社のブランド「いとおかし」は、興味深い、愛らしい、素晴らしい、滑稽といった様々な人間の感情を表す「いとおかし」と「お菓子」をかけたものであり、ロゴのクエスチョンマークは「何ができるかわからない」というワクワク感や「他とは違う」というユニークさを表現している。同社は、多くの「クエスチョンマーク」を積み重ねることで、心を豊かにするような「いとおかし」な菓子づくりを目指している。

■「いとおかし」のロゴ



栄光堂ホールディングスの概要は以下のとおりである。

代表者	鈴木 伝 氏
所在地	岐阜県大垣市俵町 50 番地
事業内容	<p>グループ会社の経営指導、複合施設「船町ベース」の運営、地元の美味しいものを集めた「起き上り本舗」の出店運営など</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-start;"> <div style="text-align: center;"> <p>Restaurant Business</p>  <p> 船町ベース</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>Retail Business</p>  <p> 起き上り本舗</p> </div> </div>
創業	1877 年
設立	1933 年 7 月
資本金	98 百万円
従業員数	713 名（2025 年 3 月期／グループ連結）
売上高	9,134 百万円（2025 年 3 月期／グループ連結）



十六総合研究所



16FG

グループ各社の概要は以下のとおりである。

■ 栄光堂ファクトリー株式会社

所在地	岐阜県大垣市浅草 4 丁目 62 番地
事業内容	菓子の製造・販売・OEM 受託事業
特色	<p>「お菓子をつくるのが、わたしたちの仕事です」を掲げ、お客さまに幸せを届けることを理念としている。菓子製造・販売・OEM 受託事業を展開し、チョコレートやキャンディ、焼菓子など幅広い製品を製造している。岐阜県大垣市と三重県伊賀市に工場を構え、関東や関西といった大消費地への翌日出荷も可能な物流網も強みである。工場直売所の運営を通じて地域との接点も大切にしている。</p> <div style="text-align: center;">  <p>【ブランド】</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>ひとりじめスイーツ</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>magokoro</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>起き上り最中</p> </div> </div> </div>





■ 栄光堂 AM 株式会社

所在地	岐阜県養老郡養老町船附 1178 番地 1
事業内容	アミューズメント施設向け菓子卸事業、高齢者施設向け菓子販売事業
特色	<p>アミューズメント施設向けの「お金で買えない商品」の企画・販売で圧倒的な国内シェアを誇り、驚きや楽しさを提供している。高齢者施設向けには、お菓子と「あそび」を届ける「シニアサプライズ」事業も展開している。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">   </div>

■ファミリー製菓株式会社

所在地	神奈川県横須賀市久里浜 8 丁目 17 番 21 号
事業内容	菓子製造販売業
特色	<p>スローガン「笑顔になる会社 ファミール製菓」のもと 1976 年に横浜で創業し、2017 年からは横須賀市を拠点に、冷凍ケーキなど魅力あふれる製品をお届けし続けている。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">    </div>

■株式会社千秋庵総本家

所在地	北海道函館市宝来町 9 番 9 号
事業内容	和菓子・洋菓子の製造・販売
特色	<p>1860 年創業の老舗菓子店であり、北海道函館市で日本の伝統的な食文化を継承している。初代 佐々木 吉兵衛氏が菓子売りを始めたことに由来する歴史を持ち、函館市内に複数の店舗を展開している。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">     </div>

■ EIKODO VIETNAM CO.,LTD

所在地	ベトナム・フンエン省
事業内容	菓子製造業（ハードキャンディ、ゼリー、ロリポップ等）
特色	<p>2014 年に設立された海外拠点であり、日本基準の OEM 生産と食品安全管理体制を構築している。ベトナムにおける菓子製造・販売の要となり、日本の菓子文化を海外に広める役割を担っている。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">     </div>



■ 株式会社松月堂

所在地	岐阜県中津川市太田町 2 丁目 5 番 29 号
事業内容	菓子製造販売業
特色	<p>「創業 100 年以上の老舗菓子店」として、地元中津川の栗きんとんをはじめとする伝統的な菓子を製造・販売している。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">   </div>




■ 王様製菓株式会社

所在地	東京都台東区千束 2 丁目 6 番 8 号
事業内容	米菓の製造販売
特色	<p>1924 年創業の歴史を持つ米菓専門メーカーであり、日本の伝統的な米菓の製造・販売を通じて、食文化を支えている。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>

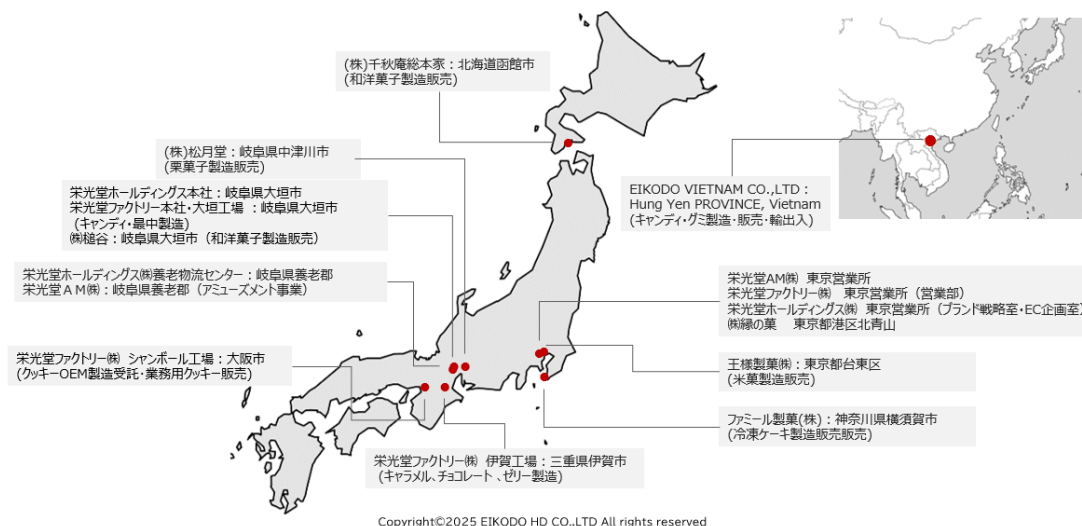
■ 株式会社槌谷

所在地	岐阜県大垣市俵町 39 番地
事業内容	和菓子・洋菓子の製造販売
特色	<p>1755 年創業という非常に長い歴史を持つ老舗菓子店であり、特に「柿羊羹」を代表とする柿を使った菓子で知られている。季節感を大切にした製品展開も強みである。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>

■ 株式会社緑の菓

所在地	東京都港区北青山 2 丁目 7 番 24 号 青山光影ビル 102
事業内容	グループ老舗菓子ブランドの販売支援、品質管理サポート、ブランディング支援
特色	<p>栄光堂グループに属する創業 100 年を超える老舗菓子屋 4 社を専門的にサポートするため、2025 年に設立された。老舗ブランドの伝統を尊重しつつ、新たな販路開拓や品質向上を通じて、持続的成長に貢献している。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>チャンネルクリエイト</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>品質管理</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>ブランディング</p> </div> </div>

■ 栄光堂グループ ネットワーク



十六総合研究所

16FG

(2) 栄光堂グループのサステナビリティ

同社グループは、「お菓子を通じて、明るい豊かな社会づくりに貢献する」ことなどを企業理念として掲げている。また、サステナビリティ経営メッセージとして「日本の菓子文化を伝承し、さらに発展させるため、M&A や海外輸出などを通じて社会に貢献したい」との方針を示している。これらの理念やメッセージは、同社グループの事業活動における価値創造の方向性を示唆するものであり、具体的な経営戦略としてマテリアリティ（重要課題）に落とし込まれている。同社グループが特定したマテリアリティは、以下の 5 つである。

① 菓子文化の伝承

特色ある菓子ブランドの継承と、日本の菓子文化を海外に輸出することを掲げている。また、老舗ブランドの事業支援を通じて、多様なブランドを育成し、文化を次世代に繋ぐ取組みを推進している。

② 生産性の向上

デジタル技術の活用や、従業員からの改善提案を繰り返し行うことで業務効率化をはかる。これには、生産プロセスの改善や、品質管理の徹底も含まれており、より高品質な製品を安定的に提供する体制を構築している。

③ 健康経営の実践

エンゲージメントサーベイを通じて従業員の声を経営に反映させ、組織風土を改善する。また、女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定や、次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」認定の取得企業を増やすなど、多様な働き方を支援する取組みを進めている。

④ 経営資本の集約と効率的な運用

グループ傘下の特殊会社での重複業務を集約し、業務特性に応じた制度を構築することで、経営資源を最適に配分する。これにより、グループ全体の経営効率と収益力の向上を目指している。

⑤ カーボンニュートラルの実現

CO2 排出量の測定と削減を計画的に進めている。太陽光発電の自社利用や環境負荷低減車の導入、ISO14001 の整備などにより、事業活動における環境負荷の低減に取り組んでいる。

同社は、これらのマテリアリティに対応する取組みを通じて、社会・経済的価値を創出する包括的な価値創造モデルを構築している。事業活動のインプットとして「財務資本」や「人的資本」などの各種資本があり、これらが「特色ある菓子ブランドの継承」や「デジタル技術の活用」といった取組み方針に繋がる。そして、その結果として「菓子文化」や「イノベーション」といった社会価値・経済価値が創出される仕組みとなっている。この価値創造モデルは、理念が単なる標榜に留まらず、具体的な経営戦略に統合されていることを裏付けるものである。



十六総合研究所

■ 同社の SDGs 行動宣言書

2023年9月5日



SDGs行動宣言

栄光堂ホールディングス株式会社

わが社は、企業活動を通じて、社会課題の解決に取り組み、SDGs達成に貢献しています。

項目	関連するSDGsのゴール	SDGs達成に向けた取組
働きがいのある仕事	  	多様な人材が能力と個性を生かし、すべての従業員がいきいきとやりがいをもって働くことができる職場環境づくりを進めています。
責任ある企業行動	  	製造・販売により生じる環境影響（廃棄物の適正管理、エネルギー使用量の削減、大気、水、土壌への排出抑制など）の改善に取り組んでいます。
環境に配慮した製品・サービスの提供	  	環境配慮型商品やサービスの開発・販売を推進していきます。

私たち栄光堂グループは、「お菓子を通じて明るい豊かな社会づくりに貢献します」のグループ理念のもと、SDGsへの取組みをおこなうことで、企業成長の追求と社会的課題解決を両立させ、従業員ステークホルダーの皆様、企業と世界の幸せを実現してまいります。



2. インパクトの特定

(1)事業性評価

同社の事業は、伝統的な和菓子からアミューズメント向け菓子、さらには海外市場（ベトナム）まで幅広い顧客層と流通チャネルをカバーする多角的なポートフォリオに基づいていると評価できる。

この事業構造は、特定の市場環境の変化に対する耐性を高め、安定的な収益基盤を築いている。

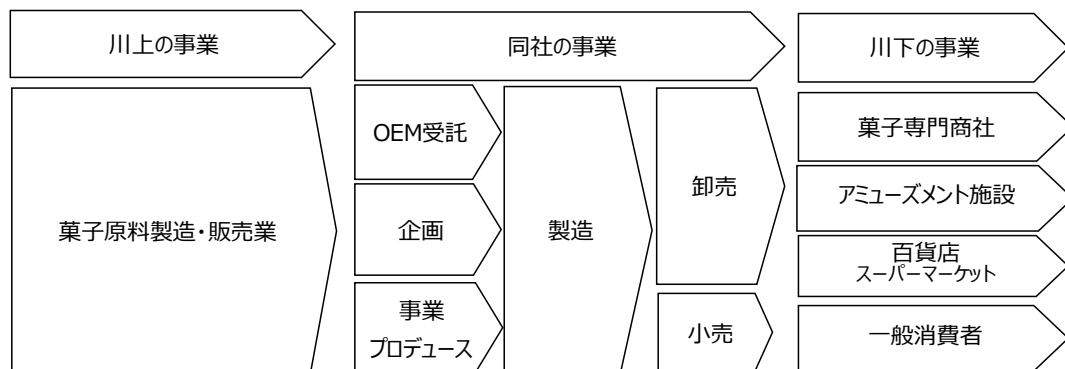
特に、グループ傘下の老舗菓子メーカーを支援する取組みは、単に日本の伝統文化を継承するという文化的側面だけでなく、安定した製造拠点を確保し、グループ全体のブランド価値を高めるという事業性の側面も有しており、社会課題の解決が事業機会の創出と両立している。

(2)バリューチェーン分析

同社グループのバリューチェーンは、菓子製品の企画、製造、卸売を中核事業として担い、菓子原料の調達から最終消費者への販売までを一貫して行っている。具体的には、OEM 受託やアミューズメント施設向けのオリジナル菓子の企画・販売、EC サイトの運営、老舗菓子メーカーの事業支援、そしてベトナムへの海外展開など、多岐にわたる事業活動を通じてバリューチェーン全体を構築している。この事業構造により、同社グループは市場の変化に柔軟に対応し、グループ企業間の連携を強化することで、全体としてシナジー効果を最大化している。

特に海外展開においては、ベトナムの EIKODO VIETNAM CO.,LTD において、アニメをはじめとする日本文化とコラボレーションした菓子製品の普及を目指している。この取組みは、FSSC22000 認証の取得や HACCP 導入施設の保有による、高い安全品質での菓子製造体制によって下支えされている。さらに、グループ傘下の老舗菓子店を支援する株式会社縁の菓は、「日本の菓子文化を守り、発展させること」を使命として掲げており、ブランディング、販路開拓（チャネルクリエイト）、品質管理の三つの側面から多角的なサポートを提供することで、伝統文化の継承に寄与している。

●同社グループのバリューチェーン図



十六総合研究所

16FG

(3)インパクトレーダーによるマッピング

●インパクトマッピング（「インパクトレーダー」改訂版（2022 年）および UNEP FI「SECTORS MAPPING」（2024 年 12 月改訂版）に基づき十六総研作成）

バリューチェーン			川上の事業							
国際標準産業分類			1061		1079		4620		2220	
			精穀・製粉業		他に分類されないその他の食料品製造業		農産品原料及び生き物卸売業		プラスチック製品製造業	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全保障	紛争								
		現代奴隷								
		児童労働								
		データプライバシー								
		自然災害								
	健康と安全性	－	●	●		●		●		●
		水								
		食糧	●●	●	●●	●●	●	●		
		エネルギー								
		住居								
		健康と衛生								
		教育								
		移動手段								
		情報								
		コネクテビリティ								
		文化と伝統	●		●					
		ファイナンス								
	生計	雇用	●		●		●		●	
		賃金	●	●●	●	●●	●		●	●●
		社会的保護		●		●		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等								
		民族・人権平等								
		年齢差別								
		その他の社会的弱者								
社会経済	強固な制度・平和・安定	市民的自由								
		法の支配								
	健全な経済	セクターの多様性								
		零細・中小企業の繁栄	●		●		●			
	インフラ	－								
環境	経済収束	－								
	気候の安定性	－		●		●		●		●
		水域		●		●		●		●●
	生物多様性と生態系	大気						●		●
		土壌								●
		生物種						●		●
		生息地						●		●
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●				●●
		廃棄物		●●		●●		●		●●



十六総合研究所

16FG

バリューチェーン			同社グループの事業									
国際標準産業分類			1073		4630		7020		4721		5610	
			ココア、チョコレート及び砂糖菓子製造業		食料品、飲料及びたばこ卸売業		経営コンサルタント業		専門店による食料品小売業		レストラン及び移動式飲食業	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全保障	紛争										
		現代奴隷										
		児童労働										●
		データプライバシー										
	健康と安全性	自然災害										
		—	●	●		●		●		●		●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水										
		食糧		●●	●	●			●		●	
		エネルギー										
		住居										
		健康と衛生										
		教育										
		移動手段										
		情報										
		コネクティビティ										
		文化と伝統	●						●●		●●	
		ファイナンス										
	生計	雇用	●		●		●		●		●	
		賃金	●	●●	●		●	●	●		●	●
		社会的保護		●		●		●		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等						●				
		民族・人権平等						●				
		年齢差別						●				
		その他の社会的弱者						●				
社会経済	強固な制度・平和・安定	市民的自由										
		法の支配										
	健全な経済	セクターの多様性										
		零細・中小企業の繁栄	●		●		●		●●			
	インフラ	—										
環境	気候の安定性	経済収束										
		—										
	生物多様性と生態系	—		●		●						
		水域		●		●						
		大気				●						
		土壌										
		生物種				●						
		生息地				●						
	サーキュラリティ	資源強度		●●								
		廃棄物		●●		●		●		●		●



十六総合研究所

16FG

バリューチェーン			川下の事業					
国際標準産業分類			4630		9329		4711	
			食料品、飲料及びたばこ卸売業		他に分類されないその他の娯楽・レクリエーション活動		食料品、飲料またはたばこが主な非専門店小売業	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全保障	紛争						
		現代奴隷						
		児童労働						
		データプライバシー						
		自然災害						
	健康と安全性	—		●	●	●		●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水		●				
		食糧	●	●			●	●
		エネルギー						
		住居						
		健康と衛生						
		教育						
		移動手段						
		情報						
		コネクティビリティ						
		文化と伝統						
		ファイナンス						
	生計	雇用	●		●		●	
		賃金	●		●	●	●	
		社会的保護		●		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等						
		民族・人権平等						
		年齢差別						
		その他の社会的弱者						
社会経済	強固な制度・平和・安定	市民的自由						
		法の支配						
	健全な経済	セクターの多様性						
		零細・中小企業の繁栄	●				●●	
	インフラ	—						
環境	経済収束	—						
	気候の安定性	—		●				
	生物多様性と生態系	水域		●				
		大気		●				
		土壌						
		生物種		●				
		生息地		●				
	サーキュラリティ	資源強度						
		廃棄物		●		●		

※ マッピング中の「●●」は重要な影響があるトピック、「●」は影響があるトピックを示している。

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施した。同社ならびに川上・川下の事業を国際標準産業分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）を想定する。同社グループの事業については「ココア、チョコレート及び砂糖菓子製造業（ISIC1073）」「食料品、飲料及びたばこ卸売業（同 4630）」「経営コンサルタント業（同 7020）」「専門店による食料品小売業（同 4721）」「レストラン及び移動式飲食業（同 5610）」を、川上の事業については「精穀・製粉業（同 1061）」「他に分類されないその他の食料品製造業（同 1079）」「農産品原料及び生き物卸売業（同 4620）」「プラスチック製品製造業（同 2220）」を、川下の事業については「食料品、飲料及びたばこ卸売業（同 4630）」「他に分類されないその他の娯楽・レクリエーション活動（同 9329）」「食料品、飲料またはたばこが主な非専門店小売業（同 4711）」をそれぞれ適用し、発生するインパクトの検証を行った。

【川上の事業】

「気候の安定性」のエリアにおいては、製品の包装に必要なプラスチック材の使用に伴う温室効果ガスの排出が NI として指摘される。

同社グループは、温室効果ガス排出量の少ない資材の使用やバイオマス資源の活用を通じて、この NI の緩和に貢献していると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「13.3:気候変動対策に関する教育、人的能力及び制度機能を改善する」
- ・「12.2:天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する」

【同社グループの事業】

同社の事業においてはインパクトマッピング上で発現が指摘されるインパクトエリアを網羅的に検証する。

「健康と安全性」のエリアにおいては、製造現場における従業員の労働負荷が NI として指摘される。

同社グループは、DX 戦略による負担軽減を通じて、この NI の緩和に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「生計（雇用、賃金）」のエリアにおいては、従業員の雇用・賃金の創出が PI として指摘される。

同社グループが資格取得支援や学習機会の積極的な提供を通じて、従業員のスキルアップに努めることで、この PI の拡大に貢献していると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「気候の安定性」および「サーキュラリティ（資源強度、廃棄物）」のエリアにおいては、製造活動に伴う温室効果ガスの排出や、製造工程から生じる廃棄物・製造機械の老朽化に伴う廃棄物の発生が NI として指摘される。

同社グループは、太陽光発電設備の導入や社有車の環境負荷低減車への転換、環境マネジメントシステム（ISO14001）の構築・整備、特定廃棄物の適正処理といった取組みにより、これらの NI を緩和している。

さらに、フードロス削減の取組みとして「久助プロジェクト」から生まれた「巡菓」シリーズを展開し、カスタラの製造過程で発生する切れ端を再利用している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「7.3:世界全体でのエネルギー効率の改善率を倍増させる」
- ・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」
- ・「12.3:世界全体の一人当たりの食料廃棄を半減させ、生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減らす」
- ・「12.5:廃棄物の発生を減らす」

「平等と正義（ジェンダー平等）」のエリアにおいては、男女性差を問わない職場環境づくりが PI として指摘される。

同社グループは、「在宅勤務」「web 会議」を積極的に導入し、仕事と育児・介護の両立が実現しやすい環境をつくるとともに、今後は傘下企業の「えるぼし」取得企業の増加に取り組む方針であり、この PI の拡大に貢献していると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「5.5:政治、経済、公共分野での意思決定において、女性の参画と平等なリーダーシップの機会を確保する」
- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「健康と安全性」のエリアにおいては、菓子製造を通じたウェルビーイングの実現がPIとして指摘される。

同社グループは、FSSC22000 認証の取得や HACCP 導入施設を保有することによって、高い安全品質での菓子製造を手掛けることで、この PI の拡大に貢献していると考えられる。

また、ハーブ本来の豊かな味と香りを活かすため、香料や着色料を無添加で作られたキャンディ製品を展開するなど、安全・安心な製品づくりにも注力している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「3.4:非感染性疾患による若年死亡率を減少させ、精神保健・福祉を促進する」

「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（文化と伝統）」のエリアにおいては、伝統的な菓子など日本の食文化の普及と継承、地域の賑わいが PI として指摘される。

同社グループは栄光堂ホールディングスによる船町ベース（地元岐阜県大垣市の活性化を目的にオープンした菓子屋とカフェの融合施設）の運営や、株式会社緑の菓による老舗菓子メーカーの事業支援を通じて、この PI の拡大に貢献していると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「11.a:都市部、都市周辺部、農村部間の良好なつながりを支援する」

「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」のエリアにおいては、老舗菓子メーカーの安定経営が PI として指摘される。

同社グループは、株式会社緑の菓による老舗菓子メーカーの事業支援を通じて、この PI の拡大に貢献していると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.3:小規模製造業等の、金融サービスや市場等へのアクセスを拡大する」

なお、「人格と人の安全保障（児童労働）」「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（食糧）」「生計（賃金、社会的保護）」「平等と正義（民族・人権平等、年齢差別、その他の社会的弱者）」「生物多様性と生態系（水域、大気、生物種、生息地）」のエリアにおける NI については、同社事業との関連性が希薄であると判断し、検証を省略した。

【川下の事業】

「健康と安全性」のエリアにおいては、菓子製造を通じたウェルビーイングの実現がPIとして指摘される。

同社グループは FSSC22000 認証を取得し、HACCP 導入施設を有することで高い安全品質での菓子製造を手掛けており、この PI の拡大に貢献していると考えられる。



十六総合研究所

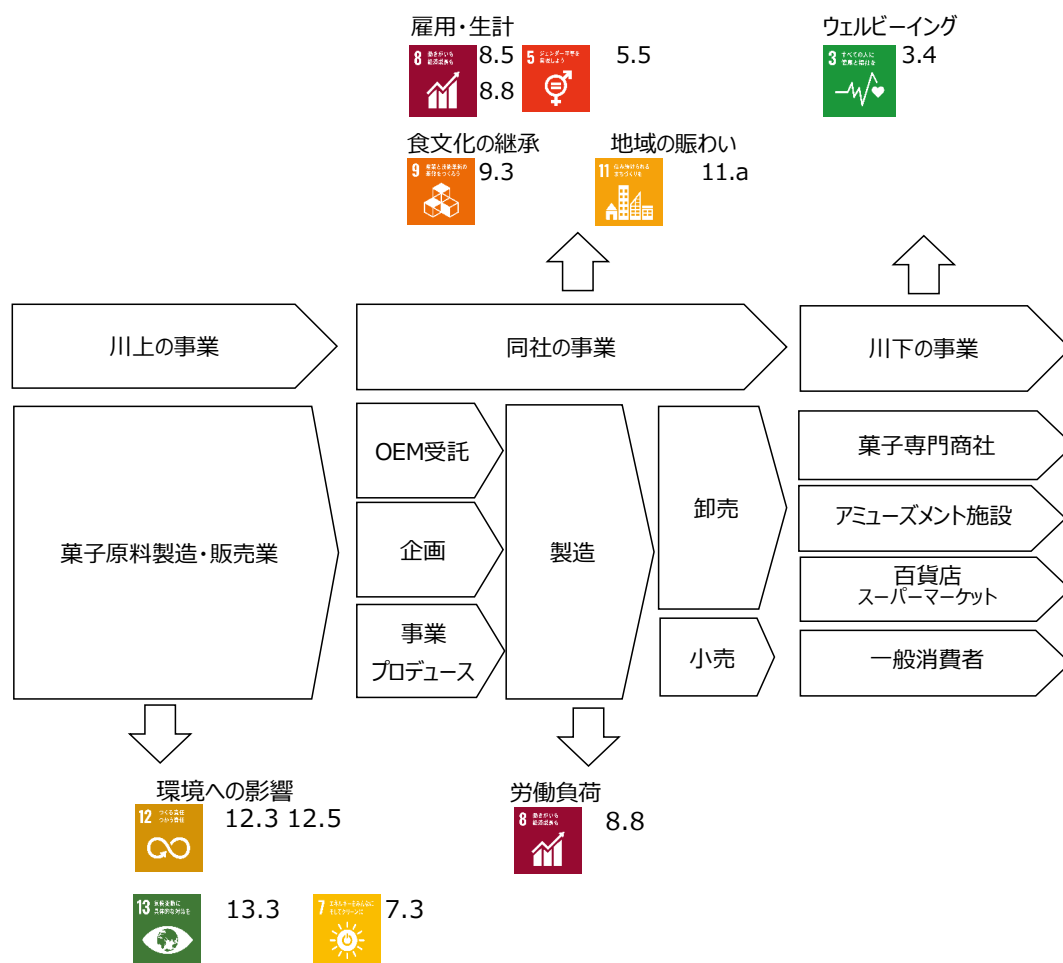
16FG

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「3.4:非感染性疾患による若年死亡率を減少させ、精神保健・福祉を促進する」

(4)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



「バリューチェーン分析」と「インパクトマッピング」の結果を踏まえ、同社グループの事業活動が与えるインパクトを可視化した上で、下記の4つのインパクトを特定した。

- 菓子製造を通じたウェルビーイングの実現
- 環境負荷の低減
- ワークライフバランスの向上
- 伝統ある菓子文化の継承

■ 菓子製造を通じたウェルビーイングの実現

同社グループは、FSSC22000 認証の取得や HACCP 導入施設の保有をはじめ、国際的な食品安全マネジメントシステムの認証のもと、全従業員が食の安全・安心に関わる意識を共有することで高い安全品質での菓子製造を手掛け、消費者の健康的な生活と福祉に貢献してきた。

今後については、ベトナムの EIKODO VIETNAM CO.,LTD を拠点として、同国で需要の大きいグミ等の生産に対応するために生産ラインを増強するほか、現地菓子メーカーとのリレーションを強化のうえ事業の多角化をはかり、安全・安心な日本ブランド製品の供給を拡大していく方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「健康と安全性」のエリアに該当し、社会的側面における PI を拡大すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「3.4:非感染性疾患による若年死亡率を減少させ、精神保健・福祉を促進する」

■ 環境負荷の低減

同社グループは、ISO14001（環境マネジメントシステム）認証を取得し、太陽光発電設備の導入や環境負荷低減車の導入といった取組みを通じて、事業活動から生じる環境負荷の低減に努めてきた。

今後については、SBT 水準で温室効果ガス排出量の削減を強化する方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「気候の安定性」のエリアに該当し、環境的側面における NI を緩和すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「7.3:世界全体でのエネルギー効率の改善率を倍増させる」
- ・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」



十六総合研究所

■ ワークライフバランスの向上

同社グループは、製造現場における従業員の労働負荷の低減に努め、資格取得支援や学習機会の積極的な提供を通じて、従業員のスキルアップを促進してきた。

今後については、グループ傘下において、女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定や、次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」認定の取得企業を増やすなど、多様な働き方を支援する取組みに注力していく。特に従業員に対する育児休暇制度の周知を強化し、男性育児休暇取得率の向上をはかる方針である。

このインパクトはUNEP FIのインパクトレーダーでは「生計（雇用）」「平等と正義（ジェンダー平等）」「健康と安全性」のエリアに該当し、社会的側面におけるPIを拡大し、NIを緩和すると考えられる。

SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「5.5:政治、経済、公共分野での意思決定において、女性の参画と平等なリーダーシップの機会を確保する」
- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

■ 伝統ある菓子文化の継承

同社グループは、老舗菓子メーカーの事業支援を継続的に行ってきた。具体的には、地元岐阜県大垣市に複合施設「船町ベース」（菓子屋とカフェの融合施設）を運営し、地域のにぎわいを創出している。また、株式会社縁の菓を設立し、老舗ブランドの伝統を尊重しつつ、ブランディングや販路開拓、品質管理の側面から多角的なサポートを提供している。今後については、これらの取組みを通じてグループ傘下の老舗菓子メーカーの売上高拡大をはかる方針である。

このインパクトはUNEP FIのインパクトレーダーでは「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（文化と伝統）」のエリアに該当し、社会的側面におけるPIを拡大すると考えられる。

SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「11.a:都市部、都市周辺部、農村部間の良好なつながりを支援する」

(5)インパクトニーズの確認

①日本・ベトナムにおけるインパクトニーズ

日本国内および同社グループが市場として今後注力予定であるベトナムにおけるSDGインデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。

本PIFにおいて特定したインパクトに対応するSDGsのゴールは、以下の6点である。

- ・「3:あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」
- ・「5:ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う」
- ・「7:すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する」
- ・「8:包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する」
- ・「11:包摂的で安全かつ強靭（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する」
- ・「13:気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」

日本国内における SDG ダッシュボード上では、「5」「13」に関しては「大きな課題が残っている」、「7」「11」に関しては「重要な課題が残っている」、「8」に関しては「課題が残っている」とされており、「自社商品の供給拡大」「脱炭素経営の推進」「ワークライフバランスの向上」「老舗菓子メーカー支援、同社商品の供給拡大」といった取組みが、国内のインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

また、ベトナムにおける SDG ダッシュボード上では、「3」「11」に関しては「大きな課題が残っている」、「8」「9」「13」に関しては「重要な課題が残っている」、「5」「7」に関しては「課題が残っている」とされており、「自社商品の供給拡大」「脱炭素経営の推進」「ワークライフバランスの向上」といった取組みが、ベトナムのインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。



(出所：SDSN)

②岐阜県におけるインパクトニーズ

また、同社の事業活動が地元岐阜県を中心として行われているため、「岐阜県第2期 SDGs 未来都市計画」を参照し、岐阜県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

下記のとおり、岐阜県は「温室効果ガス削減に向けた取組み」等を SDGs 達成に向けての課題とするなか、同社の温室効果ガス排出量削減の取組みなどが、岐阜県におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

「岐阜県第2期 SDGs 未来都市計画」より今後取り組む課題を抜粋

（環境）

- ・ 地球温暖化により大雨の頻発化、降水日数の減少、動植物の分布域の変化等の気候変動の影響が生じており、地球温暖化の要因となる温室効果ガス削減に向けた取組みや、気候変動の影響による被害の防止・軽減を図る取組みが必要となっている。
- ・ 近年、プラスチックごみによる海洋汚染が深刻化し、生態系や人の健康への影響が懸念されている。また、国内の食品ロスは、世界の食料援助量の 1.2 倍に相当する 522 万 t に上っている。限りある地球資源を有効に活用していくため、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会からの脱却を図り、地下資源（化石燃料、鉱物資源等）依存から再生可能な地上資源（樹木、農産物等）への転換を進めていく必要がある。
- ・ 開発等による自然環境への影響や野生生物の領域への過度の干渉等の状況を踏まえ、改めて生態系や生物多様性の価値と機能を見つめ直し、自然と人が共生できる社会の確立が必要となっている。

（経済）

- ・ 本県の様々な産業において、人口減少・少子高齢化、人材の都市部への集中などによる人手不足が深刻化しており、人材の確保・育成とともに、多様な働き方への対応や生産性の向上が急務となっている。また、デジタル技術を活用したビジネス変革が求められているが、専門的なスキルや知識を持つ人材が不足している。
- ・ 新型コロナウイルス感染症等によるライフスタイルや原油・原材料価格や物価の高騰、急激な円安等による社会経済情勢の変化は、特に、中小企業・小規模事業者の経営を圧迫しており、事業継続と変化に強い経営体質や産業構造へのシフトが必要となっている。

（社会）

- ・ 持続可能な社会の実現には、多様性を認め合い、女性や障がい者、外国人、高齢者など、誰もが社会参画の機会を持ち、活躍でき、生きがいを得られる社会的包摂が重要となっている。
- ・ 将来を担う子どもたちが、地域社会の一員として考え行動できる人材となるよう、ふるさと岐阜への誇



十六総合研究所

16FG

りと愛着を育むふるさと教育や産業教育、デジタル化やSDGsといった課題にも対応できる教育が必要である。

- ・ 地域の医療提供体制を確保するため、医師不足や、地域偏在等を解消する必要がある。また、高齢化等に起因する要介護者の増加に伴い福祉人材が求められているが、不足している。
- ・ 地域課題にとどまらず、環境問題や食料問題、世界平和等、グローバルな課題にも対応する必要がある。

(6) ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認

ここでは特定した PI について追加性があること、十六銀行の SDGs の取組みと方向性が同じであることを確認する。

本 PIF で特定した PI は「菓子製造を通じたウェルビーイングの実現」「ワークライフバランスの向上」「伝統ある菓子文化の継承」である。

「菓子製造を通じたウェルビーイングの実現」では、安全・安心な菓子生産体制を維持しつつ、事業の多角化をはかり、特にベトナム事業に注力し、同国に安全・安心な日本ブランド製品の供給を拡大する方針としている。

「ワークライフバランスの向上」では、エンゲージメントサーベイのスコア拡大を目指すうえで、グループ傘下における「えるぼし」「くるみん」取得企業を増やし、男性育児休暇取得率の向上をはかる方針としている。

「伝統ある菓子文化の継承」では、グループ傘下にある老舗菓子メーカーの売上高拡大をはかる方針としている。

以上から、上記の PI は SDGs を達成するために、効果が期待できる取組みであり、追加性があるものと評価できる。

十六フィナンシャルグループでは、「十六フィナンシャルグループ SDGs 宣言」の中で「地域経済の活性化」「地域社会の持続的発展」「多様な人材の活躍推進」「環境保全と気候変動対策」「ガバナンスの高度化」の5つを SDGs 達成に向けた重点課題（マテリアリティ）としている。

「菓子製造を通じたウェルビーイングの実現」は「地域経済の活性化」、「ワークライフバランスの向上」は「多様な人材の活躍推進」、「伝統ある菓子文化の継承」は「地域社会の持続的発展」とそれぞれ方向性が一致する。

以上から、本 PIF の取組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。以上から、本 PIF の取組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。



十六総合研究所

16FG



3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、先に特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

■ 菓子製造を通じたウェルビーイングの実現

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「健康と安全性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・国際的な食品安全マネジメントシステムの遵守のもとで安全な製品を製造・販売するとともに、これを通じた消費者のウェルビーイングを向上させる。特に、ベトナム市場において、現地の生産ラインを拡充のうえ、安全・安心な日本製品の供給を拡大する。
KPI	・2030 年における同社グループの売上高を 11,228 百万円とする。 (2025 年 3 月期 : 9,134 百万円) ・2029 年 12 月期における EIKODO VIETNAM CO.,LTD の売上高を 330,324 百万 VND とする。 (2024 年 12 月期 : 149,243 百万 VND) ※いずれも以降は改めて目標を設定する。


■ 環境負荷の低減

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「気候の安定性」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	・脱炭素経営を強化（太陽光発電の自社利用や環境負荷低減車の導入等）し SBT 水準での温室効果ガス排出量を削減する。
KPI	<p>・2030 年までに同社グループの温室効果ガス排出量（Scope1・2）を 2020 年対比で 42%削減する。 （基準となる 2022 年実績：Scope1 871.16t-CO2 Scope2 1,530.62t-CO2 2024 年実績 : Scope1 707.29t-CO2 Scope2 1,541.86t-CO2）</p> <p>※以降は改めて目標を設定する。</p>

■ ワークライフバランスの向上

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大 社会的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「生計（雇用）」「平等と正義（ジェンダー平等）」 「健康と安全性」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	・「えるぼし」「くるみん」取得企業増加を目指すとともに、育児休暇制度の周知を強化し、男性育児休暇取得率の向上をはかる。
KPI	<p>・2030 年における同社グループの「えるぼし」「くるみん」取得企業をそれぞれ 4 社、3 社以上とする。 （2025 年 3 月時点：「えるぼし」2 社、 「くるみん」0 社/全 10 社）</p> <p>・2030 年 3 月期における同社グループの男性育児休暇取得率を 80%以上とする。 （2025 年 3 月時点：50%）</p> <p>※いずれも以降は改めて目標を設定する。</p>

■ 伝統ある菓子文化の継承

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（文化と伝統）」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・グループ内老舗菓子メーカーの再建を通じて売上高を拡大し、伝統ある菓子文化を継承する
KPI	2030 年における老舗菓子メーカー（4 社）の売上高を 1,881 百万円とする。 （2025 年 3 月期：1,119 百万円） ※以降の目標は改めて設定する。

4. モニタリング

(1) 栄光堂グループにおけるインパクトの管理体制

同社グループでは、栄光堂ホールディングスの代表取締役 鈴木 伝 氏が中心となり自社業務や事業計画などの棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。今後については、SDGs 推進のプロジェクトチームである管理本部長 春日 悟 氏を中心に SDGs の推進ならびに本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役 鈴木 伝 氏
プロジェクトチーム	監査役 野原 隆正 氏 管理本部長 春日 悟 氏



十六総合研究所

16FG

(2)当社によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と十六銀行、十六総合研究所の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、十六総合研究所が現時点で入手可能な公開情報、栄光堂グループから提供された情報や同社グループへのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 十六総合研究所が本評価に際して用いた情報は、十六総合研究所がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。十六総合研究所は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は十六総合研究所に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。



十六総合研究所

16FG